

はじめに

障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」を実現することは少子高齢化が進展し多様化が進む我が国の今後の在り方を考える上で大変重要な課題です。このため、内閣府は全国の自治体を通じて、全国各地の自治体、教育機関、医療機関、企業、NPO 等が実施し、成果を挙げている障害者に係る共生社会実践活動を調査し、その結果、64 の事例を事例集として取りまとめました。

本事例集の作成にあたっては、株式会社タイムエージェントに委託を行うとともに、学識経験者及び障害者団体の方の御協力をいただきました。御協力をいただきました関係各位の方々にはこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

関係者におかれましては、本事例集の取組を参考にしつつ、共生社会の実現のための取組の一層の充実に活用していただきますようお願い申し上げます。

平成 22 年 3 月
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付